

事務事業マネージメントシート

作成日 平成23年05月11日

事務事業名	保健事業(健康診査・人間ドック・脳ドック)			担当	市民生活部 国保年金課 国民健康保険係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号 0285-83-8123	
施策名	6	健康づくりと適切な医療の確保			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成19年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)	
法令根拠	国民健康保険法、真岡市国民健康保険条例					
予算科目	2.国民健康保険特別会計	7.保健事業費	2.保健事業費			
事業概要	国民健康保険法に基づき、健康診査を受診する機会の少ない国民健康保険被保険者(国保税の完納世帯で、満35歳以上)を対象として、疾病の早期発見・早期治療を目的に人間ドック・脳ドックを利用した場合の費用の一部を助成する。 助成額おむね費用の半分(17年度から最高限度額20,000円とする)。 医療機関は受診する内容で利用額に差異があるため利用者の判断で選定してもらっている。					

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																																
22年度実績 4月10日のWeekly News もおかに人間ドック・脳ドック補助のお知らせを掲載。（7月発行の国保だより掲載、11/27Weekly News もおか再掲載） 利用者が、医療機関と検診日・ドックのコースを決めてから、国保年金課に日程等を連絡することにより補助申し込み受付となる。申込時に国保完納かどうかの確認を行う。 医療機関にFaxで申し込みのあった旨連絡する。 助成方法は現物給付とした。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ア：受診者数</td><td>人</td><td>135</td><td>146</td><td>283</td><td>267</td><td>350</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：受診者数	人	135	146	283	267	350	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア：受診者数	人	135	146	283	267	350																																												
イ																																																		
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
23年度計画 平成22年度と同じ																																																		
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																																
35歳以上の国民健康保険被保険者		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ア：35歳以上の国保被保険者数</td><td>人</td><td>14,097</td><td>14,484</td><td>18,140</td><td>18162</td><td>18200</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：35歳以上の国保被保険者数	人	14,097	14,484	18,140	18162	18200	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア：35歳以上の国保被保険者数	人	14,097	14,484	18,140	18162	18200																																												
イ																																																		
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 疾病を早期に発見して早期治療につなげる。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ア：利用率＝受診者数/対象者数</td><td>%</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.6</td><td>1.5</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：利用率＝受診者数/対象者数	%	1.0	1.0	1.6	1.5	1.9	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア：利用率＝受診者数/対象者数	%	1.0	1.0	1.6	1.5	1.9																																												
イ																																																		
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 健康な生活をしてもらう。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ア：健康な生活をしている被保険者数</td><td>人</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア：健康な生活をしている被保険者数	人						イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア：健康な生活をしている被保険者数	人																																																	
イ																																																		
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																											
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																											
		県支出金	千円	0	0	0	0																																											
		地方債	千円	0	0	0	0																																											
		その他	千円	0	0	0	0																																											
		一般財源	千円	2,609	2,850	5,449	5,025																																											
	事業費計（A）		千円	2,609	2,850	5,449	5,025																																											
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0																																											
	延べ業務時間	時間	64	65	130	130	0																																											
人件費計（B）		千円	268	272	527	555	0																																											
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,877	3,122	5,976	5,580																																											
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																		
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか？		国民健康保険法の規定により、市町村は保健事業を行うことになっている。その1つとして健康診査事業（人間ドック・脳ドックの補助）を実施した。																																																
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		<ul style="list-style-type: none"> 昭和59年の国民健康保険法の改正で、健康教育、健康相談、健康診査等と被保険者のニーズに適した保健事業の具体例が示された。 以前は、利用額の半額を助成していたが、平成17年度から利用額のおおむね半額で最高限度額20000円の補助とした。 平成20年4月の医療制度改正により、老人保健制度該当の国保加入者が後期高齢者医療制度へ移行したことにより国保加入者数が減少した。 平成21年3月23日二宮町との合併により加入者数が増加したが、以降減少している。 																																																
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		<ul style="list-style-type: none"> 利用者からの助成額増額の要望あり。 検診機関を増やして欲しい。 																																																

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 人間ドック・脳ドックを行うことは、生活習慣病の早期発見・早期治療を促進し、市民の健康保持増進につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 保険者は、国民健康保険法で保健事業を行うよう規定されている。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象者は、国民健康保険被保険者であり、生活習慣病に罹患しやすい35歳以上である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 受診率を高めるため、広報による助成制度の周知を図る。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 疾病の早期発見、早期治療に影響が出るので、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 平成17年度に助成額を見直した。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 医療機関との契約、受付、受診券送付、助成額の支払など最小限の事務と人件費で行っている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 対象は適切であり、受益者負担もあるため、公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し（：目的妥当性 ：有効性 ：効率性 ：公平性） 統合 継続
受診率を高めるため、広報等により制度の周知に努める。

(3) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

健康診査の必要性をどう市民に理解してもらうかが課題。

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

(2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(5) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) その他2次評議会議で指摘された事項